

平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 日本精密株式会社
コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡林 博

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長

(氏名) 阪井 明男

TEL 048-225-5311

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,002	15.9	334	61.3	295	88.4	296	71.7
23年3月期	5,180	23.5	207		156		172	

(注) 包括利益 24年3月期 286百万円 (61.2%) 23年3月期 177百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.45		21.4	9.9	5.6
23年3月期	11.33		15.0	5.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,162	1,540	48.2	100.25
23年3月期	2,773	1,254	44.7	81.44

(参考) 自己資本 24年3月期 1,525百万円 23年3月期 1,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	290	275	200	697
23年3月期	406	115	200	499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		0.00	0.00			
24年3月期		0.00		0.00	0.00			
25年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	4.5	96	47.2	82	47.5	80	47.5	5.26
通期	5,990	0.2	269	19.5	244	17.3	224	24.4	14.72

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

24年3月期	15,423,999 株	23年3月期	15,423,999 株
24年3月期	203,589 株	23年3月期	203,399 株
24年3月期	15,220,471 株	23年3月期	15,221,474 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,174	32.0	22		24		26	79.8
23年3月期	3,920	60.8	6		17		132	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.76	
23年3月期	8.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	2,431		1,240		50.4		80.55	
23年3月期	2,451		1,222		49.3		79.34	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,225百万円 23年3月期 1,207百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略	6
（4）会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益及び包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）継続企業の前提に関する注記	13
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
（7）追加情報	14
（8）連結財務諸表に関する注記事項	15
（連結貸借対照表関係）	15
（連結損益及び包括利益計算書関係）	16
（連結株主資本等変動計算書関係）	17
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	18
（金融商品関係）	19
（有価証券関係）	22
（退職給付関係）	22
（税効果会計関係）	23
（セグメント情報）	24
（関連情報）	26
（関連当事者情報）	27
（1株当たり情報）	28
（重要な後発事象）	28
（開示の省略）	28
5. 個別財務諸表	29
（1）貸借対照表	29
（2）損益計算書	31
（3）株主資本等変動計算書	34
（4）継続企業の前提に関する注記	36
（5）重要な会計方針	36
（6）追加情報	36
（7）個別財務諸表に関する注記事項	37
（貸借対照表関係）	37
（損益計算書関係）	38
（株主資本等変動計算書関係）	38
（有価証券関係）	39
（税効果会計関係）	39
（1株当たり情報）	40
（重要な後発事象）	40
（開示の省略）	40
6. その他	41
（1）生産、受注及び販売の状況	41
（2）役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、国内景気も緩やかながら回復基調にありました。しかしながら、円相場の高止まりと欧州の信用不安、原油価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、生産拠点をASEANエリアに有するという、コスト競争力を活かした営業活動のさらなる強化とともに、生産体制の再構築による高品質な製品の安定供給の実現を推し進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高6,002,686千円（前年同期は5,180,131千円）となりました。損益につきましては、売上総利益は1,762,971千円（前年同期は1,452,779千円）、営業利益は334,122千円（前年同期は207,147千円）、経常利益は295,014千円（前年同期は156,620千円）、当期純利益は296,109千円（前年同期は172,467千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

時計バンド事業

時計バンド事業の売上高は3,664,808千円となり、前年同期比681,370千円増加しました。このうち、国内大手メーカーへの売上は、同社の海外売上への増強計画にともなう増産と、当社グループの総合力を引き続き評価されたことによる受注増加に加え、大型案件の売上高計上などにより336,038千円の増加となりました。また、スイスの高級時計メーカーへの売上は、受注回復と生産性向上による受注拡大などにより332,542千円の増加となりました。

これによりセグメント利益は、266,346千円（前年同期はセグメント利益87,098千円）となりました。

メガネフレーム事業

メガネフレーム事業の売上高は1,977,776千円となり、前年同期比147,678千円増加しました。このうち、(株)村井は、新ブランドの投入、中規模チェーン店向けの営業強化と大規模チェーン店向けひも付き営業の注力などにより109,481千円の増加となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、ヨーロッパの高級ブランド品の受注増加などにより38,196千円の増加となりました。

しかしながらセグメント利益は、急激な円高と販売価格の下落により21,807千円（前年同期はセグメント利益73,674千円）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は360,101千円となり、前年同期比6,494千円減少しました。静電気除去器の販売は好調に推移しましたが、釣具部品の売上が減少しました。

これによりセグメント利益は、10,165千円（前年同期はセグメント利益3,448千円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、円相場の高止まりと欧州の信用不安、原油価格の高騰、新興国の景気減速懸念など、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、日本精密(株)本社と香港支店、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.、(株)村井とそれぞれの拠点の持つ特性を活かし、とくに当社の強みである金属部品精密加工技術、表面処理加工技術をフルに活用し、金型の設計と製作から製品までの一貫生産による短納期の実現とコストダウンをさらに推進してまいります。

また、これらを実現するため、引き続き新卒及び若い技術者中心の採用活動を強化し、優秀な技術者の確保、育成を進め技術者基盤の若返り並びに増強を図ってまいります。

時計バンド事業は、国内大手時計メーカーの事業規模拡大に対応し、とくに高付加価値製品の受注拡大を図るとともに、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における生産設備増強の継続により、生産能力、生産効率と利益率のさらなる向上を図ります。一方、海外高級時計メーカーにつきましては、今後の欧米市場の動向も鍵になりますが、受注が大幅に減少する見込みです。そのため、海外の新規取引先開拓を推進します。メガネフレーム事業は、(株)村井では昨年投入した新ブランドの販売強化などにより、売上増加を見込んでおります。日本精密(株)のメガネフレーム部門は、昨年採用した新しいビジネスモデルの拡大、また利益率を重視した営業活動の強化により、売上高と利益率の向上を目指します。その他事業は、営業力の強化と新製品の受注により、売上高の維持を図ります。

総体的には、受注製品の入れ替え時期が重なり、新規受注は増加するものの一時的に踊り場のような状態になると予測されます。

次期（平成25年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高は5,990,000千円（前年同期比0.2%減）、連結営業利益は269,000千円（前年同期比19.5%減）、連結経常利益は244,000千円（前年同期比17.3%減）、連結当期純利益は法人税法改正による税負担の増加等もあり224,000千円（前年同期比24.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は3,162,649千円となり、前連結会計年度末と比べ388,685千円増加しました。このうち、流動資産は2,283,796千円となり、386,925千円増加しました。これは主に業績の向上と金融機関からの借入等による現金及び預金の増加373,029千円などによるものです。固定資産は878,853千円となり、1,760千円増加しました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による増加130,425千円、有形及び無形固定資産の減価償却による減少100,121千円、投資有価証券の売却等による減少35,775千円などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,621,733千円となり、前連結会計年度末と比べ102,408千円増加しました。これは主に、受注の増加による仕入債務の増加32,300千円、短期借入金の返済及び金融機関からの新規借入による増加184,761千円、大型案件の売上高計上による前受金の減少167,982千円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,540,915千円となり、前連結会計年度末と比べ286,276千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加296,109千円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、198,029千円増加し697,805千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は290,670千円（前連結会計年度は406,200千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益301,126千円、減価償却費100,121千円などであり、支出の主な内訳は、大型案件の売上高計上等による前受金の減少167,982千円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は275,498千円（前連結会計年度は115,206千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入34,467千円などであり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出178,600千円、有形及び無形固定資産の取得による支出130,425千円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は200,817千円（前連結会計年度は200,761千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額184,761千円、金融機関からの長期借入れによる収入194,000円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出177,932千円などであり、

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	24.7	34.1	42.4	44.7	48.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	24.7	26.7	24.5	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		2.4	3.8	1.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		18.8	8.7	7.4	8.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（ 3 ）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当期につきましては296,109千円の当期純利益計上となりましたが、依然として多額の繰越損失も抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

（ 4 ）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

世界各国の個人消費の動向

カントリーリスク(ベトナム、中国への生産拠点集中、予期しない規制の変更と法令の適用)

大口得意先の戦略変更のリスク

新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク

外国為替変動のリスク

人的資源のリスク(日本人技術者の高齢化、海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)

減損会計に関するリスク

（ 5 ）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社（うち休眠会社1社）及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、時計バンド、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

時計バンド事業

子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造及び当社香港支店において仕入し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で販売しております。なお、当社において一部加工を行っております。

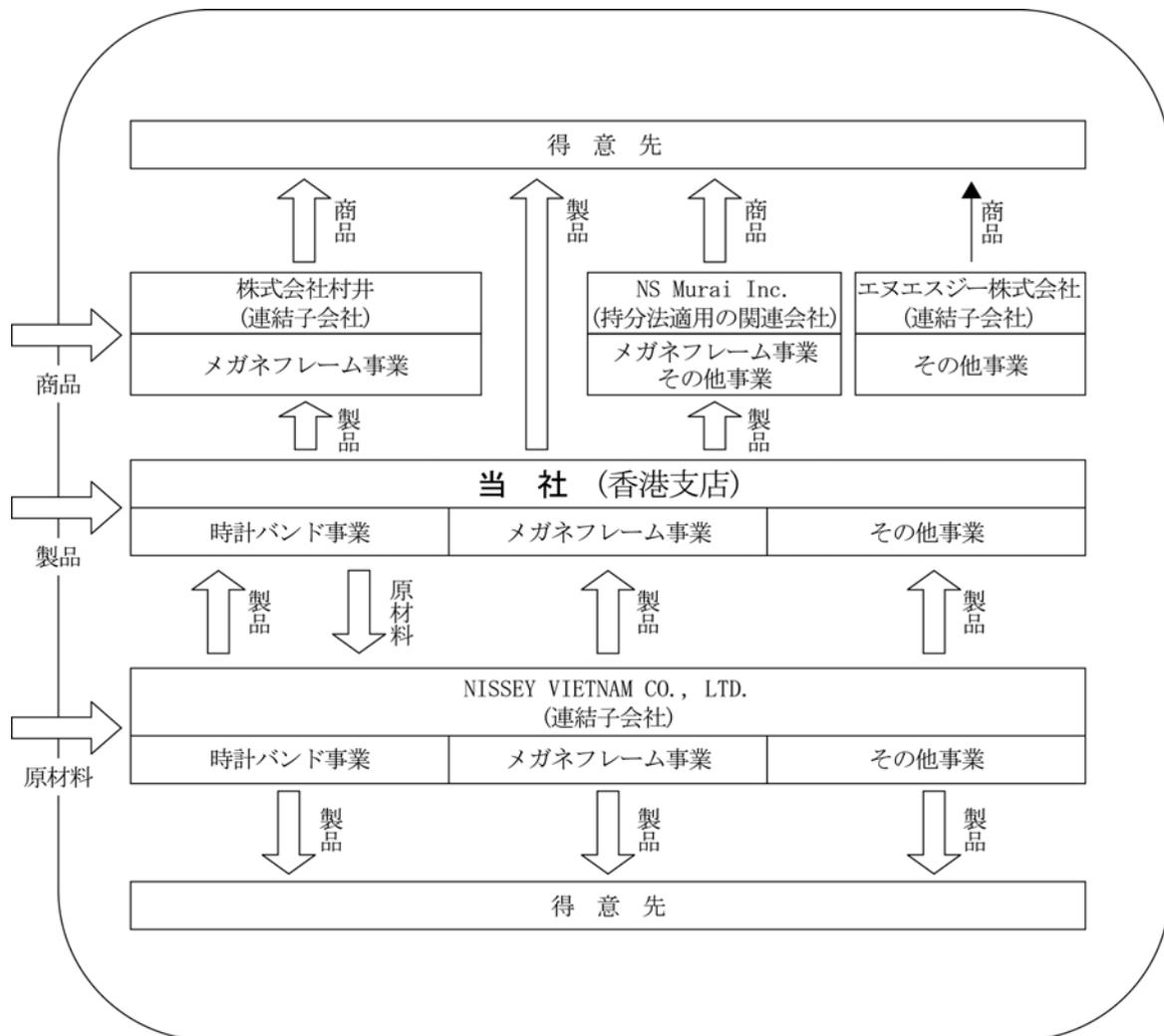
メガネフレーム事業

当社、子会社の株式会社村井及び持分法適用の関連会社NS Murai Inc.において企画し、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造及び当社香港支店において仕入し、当社、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、子会社の株式会社村井及び持分法適用の関連会社NS Murai Inc.で販売しております。

その他事業

静電気除去器、釣具部品、防犯機器、グラフトン消臭関連品の製造販売を行っておりますが、釣具部品については、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢、美、形」を経営理念として掲げております。

この3つの追求により、社会へ貢献し、社会と共に企業の成長を図り、企業価値を高めていくことを、当社で働く者一人一人の使命と考えております。

当社は経営理念を实践するための4つの指針を定め、この実現を通じて、世界の人々に深い喜びと感動を与え続けてまいります。

常に発展する企業であること

安定的な企業であること

幸福感を持てる企業であること

安全かつクリーンなもの造りを行う企業であること

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、売上高と売上高営業利益率を重視してまいります。売上高の確保が厳しい環境下におきましても、着実に営業利益を確保していく体質に転換してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは業績拡大のため、国内外の新規取引先開拓を推進するとともに、生産拠点であるベトナム工場（NISSEY VIETNAM CO., LTD.）のA S E A Nエリアという地域的優位性、とくに若い労働力、低コスト生産と安定した人材の確保などのメリットを最大限に活かしていきます。また、技術的基盤として、金属の表面加工処理の新技术であるイオンプレーティングの研究開発の継続により、高付加価値製品の安定した供給を行います。

これらの取組により、当社グループの長期目標である「売上高100億円」、「税引前利益7億円」の達成に向けて邁進し、グローバルに信頼される企業集団として、その地位を着実に築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の経営目標を達成するための、セグメント別の中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題は次のとおりです。

(時計バンド事業)

時計バンド事業は、国内大手メーカーにつきましては、同社の事業拡大に対応するため、とくに時計バンド等金属加工分野に精通した技術者の確保と香港支店を通じた派遣を行い、中国の協力企業の育成、新製品の円滑な立ち上げ、量産品質と納期の確保、また新製品情報・生産情報の共有を図りながら当社と当該協力工場及び得意先との密接な協力関係を維持していく必要があります。海外大手高級品メーカーにつきましては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の提案営業により受注の維持、利益の拡大を図る必要があります。また、海外市場の売上拡大のため、海外の新規取引先開拓を推進する必要があります。

(メガネフレーム事業)

メガネフレーム事業は、(株)村井では、積極的な製品開発と新規ライセンスブランド取得により、主力商品への育成を図ることで、売上拡大とリスク分散を行う必要があります。当社のメガネフレーム部門は、新しいビジネスモデルの拡大とともに、利益率を重視した営業活動を強化し、国内市場のニーズに合わせた製品開発と大手チェーン店への販売を拡大することで収益を拡大する必要があります。また、NISSEY VIETNAM CO., LTD.では、デザイナーと新構造考案等開発部門の人材等の育成、製品開発力の向上、製品開発期間の短縮、生産技術力の向上、操業度の向上等による大幅な製造コストの引き下げなどにより、生産及び利益の拡大と品質確保の両立を図る必要があります。

(その他事業)

その他事業は、営業力の強化により静電気除去器に加え釣具部品の新製品拡充を図り、得意先に密着した開発と生産に徹する必要があります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,775	880,805
受取手形及び売掛金	586,535	600,989
商品及び製品	230,164	249,734
仕掛品	331,897	303,441
原材料及び貯蔵品	196,706	184,057
立替金	14,917	17,025
その他	34,383	53,279
貸倒引当金	5,509	5,536
流動資産合計	1,896,870	2,283,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	985,307	995,471
減価償却累計額	783,549	794,648
建物及び構築物(純額)	201,757	200,823
機械装置及び運搬具	939,586	1,014,952
減価償却累計額	703,922	735,340
機械装置及び運搬具(純額)	235,663	279,612
工具、器具及び備品	207,849	229,618
減価償却累計額	165,051	192,465
工具、器具及び備品(純額)	42,797	37,153
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	417	500
有形固定資産合計	604,251	641,703
無形固定資産		
借地権	163,221	157,869
その他	11,622	9,826
無形固定資産合計	174,844	167,695
投資その他の資産		
投資有価証券	55,563	19,787
敷金及び保証金	26,081	27,023
その他	50,593	43,683
貸倒引当金	34,239	21,040
投資その他の資産合計	97,997	69,453
固定資産合計	877,092	878,853
資産合計	2,773,963	3,162,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,456	561,757
短期借入金	198,610	383,371
1年内返済予定の長期借入金	76,618	160,611
賞与引当金	21,947	31,299
未払法人税等	6,557	7,503
前受金	168,035	52
その他	116,766	123,974
流動負債合計	1,117,993	1,268,571
固定負債		
長期借入金	320,794	255,724
退職給付引当金	77,880	97,437
繰延税金負債	2,656	-
固定負債合計	401,331	353,162
負債合計	1,519,324	1,621,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	1,838,069	1,541,960
自己株式	40,280	40,291
株主資本合計	1,236,505	1,532,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,985	5,836
為替換算調整勘定	851	851
その他の包括利益累計額合計	3,133	6,688
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	1,254,639	1,540,915
負債純資産合計	2,773,963	3,162,649

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,180,131	6,002,686
売上原価	3,727,352	4,239,715
売上総利益	1,452,779	1,762,971
販売費及び一般管理費	1,245,631	1,428,848
営業利益	207,147	334,122
営業外収益		
受取利息	496	468
受取配当金	2,352	1,551
受取家賃	3,334	3,327
貸倒引当金戻入額	-	6,162
その他	7,704	5,108
営業外収益合計	13,887	16,617
営業外費用		
支払利息	38,703	36,122
為替差損	13,654	17,332
持分法による投資損失	5,540	-
その他	6,515	2,271
営業外費用合計	64,414	55,725
経常利益	156,620	295,014
特別利益		
受取和解金	30,000	-
投資有価証券売却益	-	6,111
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	30,013	6,111
特別損失		
固定資産除却損	922	-
貸倒引当金繰入額	8,663	-
特別損失合計	9,585	-
税金等調整前当期純利益	177,048	301,126
法人税等	4,581	5,017
少数株主損益調整前当期純利益	172,467	296,109
当期純利益	172,467	296,109
少数株主損益調整前当期純利益	172,467	296,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,108	9,821
為替換算調整勘定	983	-
その他の包括利益合計	5,124	9,821
包括利益	177,592	286,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,592	286,288
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,565,875	1,565,875
当期末残高	1,565,875	1,565,875
資本剰余金		
当期首残高	1,548,980	1,548,980
当期末残高	1,548,980	1,548,980
利益剰余金		
当期首残高	2,010,537	1,838,069
当期変動額		
当期純利益	172,467	296,109
当期変動額合計	172,467	296,109
当期末残高	1,838,069	1,541,960
自己株式		
当期首残高	40,212	40,280
当期変動額		
自己株式の取得	67	11
当期変動額合計	67	11
当期末残高	40,280	40,291
株主資本合計		
当期首残高	1,064,106	1,236,505
当期変動額		
当期純利益	172,467	296,109
自己株式の取得	67	11
当期変動額合計	172,399	296,098
当期末残高	1,236,505	1,532,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,123	3,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,108	9,821
当期変動額合計	6,108	9,821
当期末残高	3,985	5,836
為替換算調整勘定		
当期首残高	131	851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	983	-
当期変動額合計	983	-
当期末残高	851	851
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,991	3,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,124	9,821
当期変動額合計	5,124	9,821
当期末残高	3,133	6,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
純資産合計		
当期首残高	1,077,114	1,254,639
当期変動額		
当期純利益	172,467	296,109
自己株式の取得	67	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,124	9,821
当期変動額合計	177,524	286,276
当期末残高	1,254,639	1,540,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,048	301,126
減価償却費	101,405	100,121
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8,769	13,171
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,855	19,557
支払利息	38,703	36,122
為替差損益 (は益)	25,532	20,816
売上債権の増減額 (は増加)	61,442	14,453
たな卸資産の増減額 (は増加)	183,315	8,003
敷金及び保証金の増減額 (は増加)	3,245	941
仕入債務の増減額 (は減少)	100,178	32,300
前受金の増減額 (は減少)	168,000	167,982
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,590	9,352
たな卸資産評価損	37,492	13,530
立替金の増減額 (は増加)	31,976	2,108
その他	29,063	10,814
小計	465,902	331,458
利息及び配当金の受取額	3,539	1,925
利息の支払額	55,053	36,355
遅延損害金の支払額	2,289	-
法人税等の支払額	5,898	6,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,200	290,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,600	178,600
定期預金の払戻による収入	3,600	3,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	110,270	130,425
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	-
投資有価証券の取得による支出	4,967	5,058
投資有価証券の売却による収入	-	34,467
貸付金の回収による収入	-	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,206	275,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	285,937	184,761
長期借入れによる収入	187,926	194,000
長期借入金の返済による支出	53,410	177,932
社債の償還による支出	40,000	-
設備関係割賦債務の返済による支出	9,272	-
自己株式の取得による支出	67	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,761	200,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,281	17,960
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	65,950	198,029
現金及び現金同等物の期首残高	433,825	499,775
現金及び現金同等物の期末残高	499,775	697,805

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 ３社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO.,LTD.

エヌエスジー(株)

(株)村井

（２）非連結子会社の名称

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

連結の範囲から除いた理由

休眠会社のため連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 １社

会社等の名称

NS Murai Inc.

上記持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 ... 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

（３）重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（建物付属設備を除く）は定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

建物以外（リース資産を除く）は定率法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（４）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	5,000千円	180,000千円
投資有価証券	462 "	384 "
建物	211,051 "	201,988 "
機械装置及び運搬具	83,249 "	58,769 "
土地	123,614 "	123,614 "
借地権	139,008 "	134,450 "
合計	562,385千円	699,206千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	149,290千円	333,371千円
1年内返済予定の長期借入金	8,692 "	8,393 "
長期借入金	50,932 "	42,496 "
割引手形	45,478 "	
合計	254,393千円	384,261千円

上記の担保資産のうち土地と建物の一部は、京セラ㈱の支払債務への㈱三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。土地の一部と投資有価証券は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	87,093千円	13,895千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形		49,886千円

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結いたしました。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額		100,000千円
借入実行額		50,000 "
差引借入未実行残高		50,000千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	37,492千円	13,530千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	22,967千円	31,943千円
役員報酬	93,050 "	112,230 "
給料手当	477,110 "	491,995 "
賞与引当金繰入額	47,401 "	94,426 "
退職給付費用	5,161 "	23,533 "
支払報酬	80,047 "	81,842 "
支払手数料	45,835 "	44,135 "
支払ロイヤリティ	37,332 "	52,798 "
貸倒引当金繰入額	106 "	

3. 有形固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運搬具	11千円	
工具、器具及び備品	1 "	
合計	13千円	

4. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	894千円	
工具、器具及び備品	28 "	
合計	922千円	

5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	6,366千円
組替調整額	6,111 "
税効果調整前	12,478千円
税効果額	2,656 "
その他有価証券評価差額金	9,821千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,423,999			15,423,999

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,749	1,650		203,399

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回有償新株予約権(平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000			1,500,000	15,000

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,423,999			15,423,999

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,399	190		203,589

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回有償新株予約権(平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000			1,500,000	15,000

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	507,775千円	880,805千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,000 "	183,000 "
現金及び現金同等物	499,775千円	697,805千円

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
金銭消費貸借に基づく短期借入金から長期借入金への振替額	90,773千円	

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び主要株主からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金と長期未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	507,775	507,775	
(2) 受取手形及び売掛金	586,535	586,535	
(3) 投資有価証券	54,563	54,563	
(4) 長期未収入金	27,068		
貸倒引当金	23,068		
	4,000	4,000	
(5) 支払手形及び買掛金	(529,456)	(529,456)	
(6) 短期借入金	(198,610)	(198,610)	
(7) 前受金	(168,035)	(168,035)	
(8) 長期借入金	(397,412)	(397,412)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	880,805	880,805	
(2) 受取手形及び売掛金	600,989	600,989	
(3) 投資有価証券	18,787	18,787	
(4) 長期未収入金	14,120		
貸倒引当金	10,120		
	4,000	4,000	
(5) 支払手形及び買掛金	(561,757)	(561,757)	
(6) 短期借入金	(383,371)	(383,371)	
(7) 前受金	(52)	(52)	
(8) 長期借入金	(416,336)	(416,336)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期未収入金

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,000	1,000

上記商品については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	507,775
受取手形及び売掛金	586,535
有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,094,311

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	880,805
受取手形及び売掛金	600,989
有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,481,794

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	76,618	137,487	111,603	27,250	23,651	20,800

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	157,568	116,494	51,953	48,653	32,744	8,921

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	39,328	28,569	10,759
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	15,234	19,352	4,117
合計	54,563	47,921	6,641

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	694	213	481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	18,092	24,410	6,318
合計	18,787	24,624	5,836

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。(株)村井は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD. はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	77,880	97,437
(2) 退職給付引当金	77,880	97,437

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	10,227	35,296
(2) 退職給付費用	10,227	35,296

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)を退職給付の債務の額としております。
- (2) 簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
棚卸資産評価損	22,218千円	19,227千円
賞与引当金	8,779 "	12,645 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,064 "	9,792 "
退職給付引当金	18,202 "	21,730 "
減損損失	106,290 "	97,257 "
税法上の繰越欠損金	799,190 "	415,151 "
その他	14,445 "	15,173 "
繰延税金資産小計	981,191千円	590,978千円
評価性引当金額	981,191 "	590,978 "
繰延税金資産合計		

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	2,656千円	
繰延税金負債の純額	2,656千円	

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実行税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	4.5%
税務上の繰越欠損金の利用	49.4%	25.2%
連結子会社との税率差異		17.4%
評価性引当金の減少		2.0%
その他	3.6%	1.4%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	2.6%	1.7%

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計バンド事業」、「メガネフレーム事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品の種類

「時計バンド事業」は、主にチタニウム及びセラミック製時計バンドの製造販売をしております。

「メガネフレーム事業」は、主にチタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットメガネフレーム、サングラスの製造販売をしております。

「その他事業」は、主に釣具用部品、静電気除去器、電子ロックの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	時計バンド事業	メガネ フレーム事業	その他事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,983,438	1,830,098	366,595	5,180,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,983,438	1,830,098	366,595	5,180,131
セグメント利益	87,098	73,674	3,448	164,220
セグメント資産	1,007,127	1,052,490	214,926	2,274,543
その他の項目				
減価償却費	70,868	20,249	8,754	99,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,610	50,689	3,461	109,761

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	時計バンド事業	メガネ フレーム事業	その他事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,664,808	1,977,776	360,101	6,002,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	3,664,808	1,977,776	360,101	6,002,686
セグメント利益	266,346	21,807	10,165	298,318
セグメント資産	1,125,791	929,788	221,122	2,276,701
その他の項目				
減価償却費	67,331	25,202	6,230	98,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,721	26,118	34,310	130,150

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	164,220	298,318
減損固定資産の減価償却費の調整	29,380	26,519
その他の調整額	13,547	9,284
連結財務諸表の営業利益	207,147	334,122

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,274,543	2,276,701
「全社」の区分の資産	629,948	989,383
その他の調整額	130,528	103,435
連結財務諸表の資産合計	2,773,963	3,162,649

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	99,872	98,765	1,533	1,356	101,405	100,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,761	130,150		275	109,761	130,425

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
2,523,315	1,942,355	714,461	5,180,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
207,882	396,368	604,251

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,241,902	時計バンド事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,174,362	1,737,804	1,090,520	6,002,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
202,741	438,962	641,703

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カシオ計算機株式会社	1,328,034	時計バンド事業
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,069,147	"
RADO WATCH CO.,LTD.	782,703	"

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO Co.,Ltd.	Korea	16,374 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接19.7		資金の借入 資金の返済 利息の支払	140,000 208,680 15,822	短期借入金 長期借入金	49,320 140,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO Co.,Ltd.	Korea	21,162 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接19.7		資金の返済 利息の支払	122,363 11,449	長期借入金	66,956

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1		被債務保証	390,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行、(株)群馬銀行、(株)武蔵野銀行及びGNCO Co.,Ltdからの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1		被債務保証	314,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行、(株)群馬銀行、(株)武蔵野銀行及びGNCO Co.,Ltdからの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	81.44円	100.25円
1株当たり当期純利益金額	11.33円	19.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	172,467	296,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,467	296,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,221	15,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 1,500千株	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	1,254,639	1,540,915
純資産の部合計額から控除する額(千円)		
(うち新株予約権)	(15,000)	(15,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,239,639	1,525,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,220	15,220

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,332	724,268
受取手形	5,858	-
売掛金	424,499	410,096
商品及び製品	105,287	111,582
仕掛品	6,648	6,083
原材料	18,044	13,281
前払費用	10,868	11,695
立替金	61,835	40,590
未収収益	988	956
その他	15,027	25,066
貸倒引当金	3,247	2,766
流動資産合計	1,037,142	1,340,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,200	2,200
減価償却累計額	234	413
建物及び構築物(純額)	1,965	1,786
機械及び装置	421	421
減価償却累計額	304	346
機械及び装置(純額)	117	75
工具、器具及び備品	2,362	2,662
減価償却累計額	1,814	2,130
工具、器具及び備品(純額)	548	532
有形固定資産合計	2,631	2,393
無形固定資産		
ソフトウェア	4,592	4,715
無形固定資産合計	4,592	4,715
投資その他の資産		
投資有価証券	48,817	12,131
出資金	20	20
関係会社出資金	505,732	505,732
関係会社長期貸付金	830,549	527,618
長期貸付金	5,163	4,644
敷金及び保証金	23,639	24,581
長期未収入金	20,000	14,000
その他	17,605	24,271
貸倒引当金	44,249	29,168
投資その他の資産合計	1,407,278	1,083,832
固定資産合計	1,414,502	1,090,942
資産合計	2,451,644	2,431,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	155,511	246,604
買掛金	423,502	404,128
短期借入金	49,320	50,000
1年内返済予定の長期借入金	67,925	152,218
未払金	25,595	10,307
未払費用	23,620	36,959
未払法人税等	5,396	6,333
前受金	168,000	21,566
預り金	12,832	8,330
賞与引当金	15,147	20,099
その他	81	81
流動負債合計	946,935	956,630
固定負債		
長期借入金	269,861	213,228
退職給付引当金	9,624	20,953
繰延税金負債	2,641	-
固定負債合計	282,127	234,181
負債合計	1,229,062	1,190,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金		
資本準備金	1,547,813	1,547,813
その他資本剰余金	1,166	1,166
資本剰余金合計	1,548,980	1,548,980
利益剰余金		
利益準備金	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金	368,000	368,000
繰越利益剰余金	2,279,415	2,252,672
利益剰余金合計	1,870,955	1,844,212
自己株式	40,280	40,291
株主資本合計	1,203,620	1,230,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,961	4,367
評価・換算差額等合計	3,961	4,367
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	1,222,582	1,240,984
負債純資産合計	2,451,644	2,431,797

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	3,920,141	5,174,106
売上原価		
商品期首たな卸高	15,315	32,293
製品期首たな卸高	41,554	72,993
当期商品仕入高	1,033,501	1,457,520
当期製品仕入高	456,052	1,711,676
当期製品製造原価	1,829,005	1,147,443
合計	3,375,430	4,421,927
商品期末たな卸高	32,293	32,882
製品期末たな卸高	72,993	78,700
売上原価合計	3,270,142	4,310,344
売上総利益	649,998	863,762
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,967	31,943
広告宣伝費	813	-
旅費及び交通費	34,123	39,424
交際費	24,945	26,990
貸倒引当金繰入額	2,458	256
役員報酬	83,450	102,000
給料及び手当	208,236	293,676
賞与引当金繰入額	26,972	51,969
退職給付費用	4,256	22,001
福利厚生費	38,062	54,713
通信費	9,422	8,021
修繕維持費	10,388	9,830
賃借料	36,559	42,561
租税公課	5,884	9,622
水道光熱費	1,926	1,687
消耗品費	9,986	7,815
減価償却費	2,539	2,082
支払報酬	79,981	81,821
支払手数料	16,116	18,197
雑費	36,951	37,120
販売費及び一般管理費合計	656,042	841,735
営業利益又は営業損失 ()	6,043	22,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	25,716	24,000
受取配当金	2,286	1,475
貸倒引当金戻入額	-	15,818
その他	3,575	255
営業外収益合計	31,578	41,550
営業外費用		
支払利息	22,727	21,285
為替差損	17,007	15,933
その他	3,666	1,930
営業外費用合計	43,400	39,149
経常利益又は経常損失()	17,865	24,427
特別利益		
貸倒引当金戻入額	131,131	-
受取和解金	30,000	-
投資有価証券売却益	-	6,111
特別利益合計	161,131	6,111
特別損失		
関係会社株式評価損	7,813	-
特別損失合計	7,813	-
税引前当期純利益	135,452	30,539
法人税等	3,351	3,797
当期純利益	132,101	26,742

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1,570,114	85.7	831,638	72.5
労務費	9,449	0.5	9,492	0.8
外注加工費	242,622	13.2	297,999	26.0
経費	9,400	0.5	7,747	0.7
当期総製造費用	1,831,586	100.0	1,146,878	100.0
期首仕掛品たな卸高	4,067		6,648	
合計	1,835,654		1,153,526	
期末仕掛品たな卸高	6,648		6,083	
当期製品製造原価	1,829,005		1,147,443	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,565,875	1,565,875
当期末残高	1,565,875	1,565,875
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,547,813	1,547,813
当期末残高	1,547,813	1,547,813
その他資本剰余金		
当期首残高	1,166	1,166
当期末残高	1,166	1,166
資本剰余金合計		
当期首残高	1,548,980	1,548,980
当期末残高	1,548,980	1,548,980
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,460	40,460
当期末残高	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	368,000	368,000
当期末残高	368,000	368,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,411,516	2,279,415
当期変動額		
当期純利益	132,101	26,742
当期変動額合計	132,101	26,742
当期末残高	2,279,415	2,252,672
利益剰余金合計		
当期首残高	2,003,056	1,870,955
当期変動額		
当期純利益	132,101	26,742
当期変動額合計	132,101	26,742
当期末残高	1,870,955	1,844,212
自己株式		
当期首残高	40,212	40,280
当期変動額		
自己株式の取得	67	11
当期変動額合計	67	11
当期末残高	40,280	40,291
株主資本合計		
当期首残高	1,071,587	1,203,620
当期変動額		
当期純利益	132,101	26,742
自己株式の取得	67	11
当期変動額合計	132,033	26,731
当期末残高	1,203,620	1,230,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,066	3,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,027	8,328
当期変動額合計	6,027	8,328
当期末残高	3,961	4,367
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,066	3,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,027	8,328
当期変動額合計	6,027	8,328
当期末残高	3,961	4,367
新株予約権		
当期首残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
純資産合計		
当期首残高	1,084,520	1,222,582
当期変動額		
当期純利益	132,101	26,742
自己株式の取得	67	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,027	8,328
当期変動額合計	138,061	18,402
当期末残高	1,222,582	1,240,984

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券 ... 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

３．減価償却資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

建物（建物付属設備を除く）は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得したのものについては、定額法を採用しております。

建物以外（リース資産を除く）は定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（６）追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
立替金	42,004千円	18,380千円
未収収益	929 "	802 "
売掛金	40,098 "	20,789 "
未収入金	4,649 "	
買掛金	165,543 "	154,733 "
前受金		21,566 "

2. 担保資産と担保付債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	5,000千円	180,000千円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
割引手形	45,478千円	

上記の担保資産のうち、当事業年度の預金175,000千円は、子会社である(株)村井の短期借入金180,000千円に対するものであります。

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	87,093千円	13,895千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形		49,886千円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結いたしました。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額		100,000千円
借入実行額		50,000 "
差引借入未実行残高		50,000千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,004,562千円	942,378千円
商品仕入高	1,070,063 "	1,918,567 "
受取利息	25,388 "	23,677 "

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,452千円	4,802千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	201,749	1,650		203,399

(変動事由の概要)

増加は単元未満株の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	203,399	190		203,589

(変動事由の概要)

増加は単元未満株の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

なお、当事業年度において、時価のない関連会社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損7,813千円を計上しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
賞与引当金	6,059千円	8,120千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,998 "	12,901 "
棚卸資産評価損	10,687 "	12,734 "
未払事業税	1,037 "	1,971 "
退職給付引当金	3,849 "	8,465 "
減損損失	33,365 "	30,385 "
関係会社出資金評価損	277,706 "	280,483 "
税務上の繰越欠損金	527,788 "	307,205 "
その他	3,942 "	3,049 "
繰延税金資産小計	888,436千円	665,316千円
評価性引当金額	883,436 "	665,316 "
繰延税金資産合計		

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	2,641千円	
繰延税金負債の純額	2,641千円	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実行税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.4%	36.4%
税務上の繰越欠損金の利用	26.0%	77.9%
評価性引当金の増加		1.2%
評価性引当金の減少	21.5%	
その他	8.8%	12.3%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	2.5%	12.4%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	79.34円	80.55円
1株当たり当期純利益金額	8.68円	1.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	132,101	26,742
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,101	26,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,221	15,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 1,500千株	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	1,222,582	1,240,984
純資産の部合計額から控除する額(千円)		
(うち新株予約権)	(15,000)	(15,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,207,582	1,225,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,220	15,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド事業	2,715,528	+43.5
メガネフレーム事業	254,706	35.7
その他事業	335,838	5.8
合計	3,306,073	+25.0

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド事業	3,411,780	+13.0	780,491	24.5
メガネフレーム事業	1,632,020	28.1	482,538	41.7
その他事業	341,812	11.4	55,449	24.8
合計	5,385,613	5.1	1,318,478	31.9

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド事業	3,664,808	+22.8
メガネフレーム事業	1,977,776	+8.1
その他事業	360,101	1.8
合計	6,002,686	+15.9

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合と関連するセグメントの名称

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		関連するセグメント名
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO.,LTD.	450,160	8.7	782,703	13.0	時計バンド事業
カシオ計算機株式会社	488,908	9.4	1,328,034	22.1	"
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,241,902	24.0	1,069,147	17.8	"
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	336,561	6.5	385,629	6.4	"

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては未定でございます。決定次第開示いたします。